

HINO

REPORT

(第98回定時株主総会招集ご通知添付書類)



第98期 報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで



Contents

(第98回定時株主総会招集ご通知添付書類)

事業報告	01
連結貸借対照表	12
連結損益計算書	13
連結株主資本等変動計算書	14
連結注記表	15
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	19
貸借対照表	20
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
個別注記表	23
会計監査人の監査報告書 謄本	26
監査役会の監査報告書 謄本	27

(ご参考)

会社概要／株式の状況	29
株主メモ	30
トピックス	31

<表紙の写真>

オマーンのサララで活躍するHINO700シリーズ（日本名 日野プロフィア）

事業報告 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、景気に一部持ち直しの動きは見られたものの、昨年度に端を発した世界的な金融危機の影響により企業収益は大幅に悪化、設備投資も減少し、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは過去に経験したことの無いほどの厳しい事業環境に直面いたしました。この危機を乗り越えるべくグループを挙げて努力をしております。また、基本理念において「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを社会的使命として掲げ、企業活動と地球環境保全との調和を図るとともに、世界各地域の経済発展に貢献すべく、安全かつ効率的な輸送を担うトラック・バスの開発・製造・販売・サービスに努めてまいりました。

具体的な成果および施策は次のとおりであります。

【日野ブランド事業】

日野ブランドのトラック・バスは、昭和21年の第1号車T-10型大型ディーゼルトラック生産にはじまり、昭和57年に生産台数累計100万台、平成7年には200万台を経て、平成21年7月に300万台を達成いたしました。これは株主や関係者の皆様、世界中のお客様のご愛顧の賜物であります。

<国内>

国内事業展開に関しましては、環境規制に対応した車両や、より安全な車両の開発に積極的に取り組んでまいりました。環境規制に対応した車両につきましては、平成21年8月、改良により燃費をさらに向上させた小型トラック「日野デュトロハイブリッド」を発売いたしました。また、平成27年度燃費基準達成車の設定を追加し、平成21年9月に大型トラック「日野プロフィア」ならびに中型トラック「日野レンジャー」、さらに平成22年3月に、小型トラック「日野デュトロ」を発売いたしました。より安全な車両としては、平成21年5月に大型トラック用追突被害軽減ブレーキシステム「ブリクラッシュセーフティ」に“ドライバーモニター”を追加して発売いたしました。

また、平成17年に日本で初めて当社が開設した自動車メーカー直営のお客様向け講習施設「お客様テクニカルセンター」(東京都羽村市)の累計受講者数が、平成21年10月に2万人に到達し、燃料経費の削減や環境保全、安全運転に対するお客様のニーズにお応えするとともに、低炭素化社会の実現および交通事故の撲滅のための一助として貢献してまいりました。

<海外>

海外事業展開に関しましては、引き続き積極的に生産・販売拠点を拡大することを通じてお客様のニーズにお応えすることに努めてまいりました。平成21年9月に、当社と広州汽車集団股份有限公司の合併会社である広汽日野自動車有限公司は、中国広東省広州市従化の新工場で大規模トラック「HINO700シリーズ」(日本名：日野プロフィア)の初の海外生産を開始いたしました。また、平成21年9月にメキシコにおける製造子会社である日野モーターズ マニュファクチャリング メキシコ株式会社は「HINO500シリーズ」(日本名：日野レンジャー)の現地組立を開始いたしました。さらに平成22年2月に、ハイブリッド車ではオーストラリアに次ぐ2番目の海外市場となる香港市場へ、小型ハイブリッドトラック「HINO300シリーズ・ハイブリッド」(日本名：日野デュトロハイブリッド)を導入、現地販売代理店を通じて販売を開始いたしました。

【トヨタ事業】

トヨタ事業展開に関しましては、グローバルな生産体制の構築を通じてトヨタグループの世界戦略に貢献することに努めてまいりました。平成21年12月に、トヨタ自動車株式会社と当社の共同開発車であるトヨタダイナおよび日野デュトロの生産拠点を、これまでのトヨタ・モーター・マニュファクチャリング・インドネシアから当社の子会社である日野モーターズ マニュファクチャリング インドネシア株式会社に移管いたしました。これにより、日野モーターズ マニュファクチャリング インドネシア株式会社は当社グループの海外における生産拠点としては最大規模となりました。また、海外での本格的な車両受託生産はこれが初めてとなります。

【販売および生産等の状況】

国内の普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、設備投資の減少、建設需要の落ち込み等により、当連結会計年度の総需要は42千台と前期に比べ21千台（△33.9%）の減少となりました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は49千台と前期に比べ21千台（△30.3%）の減少となりました。一方、当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは過去最高の34.8%となり、37年間連続して登録台数No.1を堅持いたしました。また、小型トラック市場では、過去最高のシェア17.7%を達成することができました。なお、国内売上台数につきましては、総需要減少のもと普通トラック、小型トラック、バス総合計で27千台と前期に比べ8千台（△22.3%）減少いたしました。

海外市場につきましては、グローバルな生産・販売体制の強化に努めてまいりましたが、世界的な景気の低迷を背景に、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は56千台と前期に比べ7千台（△11.4%）減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は83千台となり、前期に比べ15千台（△15.3%）の減少となりました。

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスサーフ（4ランナー）」の生産が平成21年8月に終了したことおよび小型トラック「ダイナ」と米国向けを中心とした「FJクルーザー」の生産が減少した一方、「ランドクルーザープラド」の台数が増加した結果、受託生産車の総生産台数は125千台と前期に比べ5千台（4.0%）増加いたしました。

【損益の状況】

当連結会計年度は、世界的な景気低迷を背景に、国内外のトラック・バスの売上高が減少したことにより、連結売上高は1兆234億95百万円と前期に比べ459億93百万円（△4.3%）の減収となりましたが、昨年度に引き続き採算改善・原価低減を中心とした緊急収益対策を実施したことなどにより、連結営業利益は11億32百万円（前期に比べ205億80百万円の増益）と黒字を達成、経常損失は19億14百万円（前期に比べ285億31百万円の増益）、当期純損失は30億11百万円（前期に比べ588億28百万円の増益）となり、いずれも前期に比べて大幅に損益を改善いたしました。

なお、製品別売上の内訳は次表のとおりであります。

製品別売上の内訳

区 分	台 数	金 額	
		前 期 比	構 成 比
	台	前 期 比	構 成 比
	台	%	%
国 内	26,976	△22.3	21.0
海 外	56,495	△11.4	20.3
海外生産用部品	—	—	0.1
トラック・バス計	83,471	△15.3	41.4
車 両	125,136	+ 4.0	26.5
海外生産用部品ほか	—	—	0.4
受 託 車 計	125,136	+ 4.0	26.9
国 内	—	—	4.6
海 外	—	—	2.0
補 給 部 品 計	—	—	6.6
国 内	—	—	11.7
海 外	—	—	2.9
ト ヨ 他 計	—	—	10.5
そ の 他 計	—	—	25.1
合 計	—	—	100.0

（注）△印は、減少を示します。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品対応設備や海外新工場建設を中心に、総額284億85百万円（前期比△51.2%）実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、自己資金に加え、コマーシャルペーパー（CP）の発行、トヨタ自動車株式会社および金融機関よりの借入にて賄いました。なお、当連結会計年度末有利子負債残高は、長期借入金が増加した一方、コマーシャルペーパーおよび短期借入金が減少した結果、2,344億24百万円（前期末比372億45百万円減）となりました。

(4) 対処すべき課題

平成22年度の世界景気はアジアを中心として確実に景気回復の兆しが見えるものの、そのスピードは遅く、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中長期的ビジョンとして、海外に軸足をおいた成長によって、海外各地の多様化するお客様や社会のニーズに対応する商品・サービスを提供するとともに、引き続きグループ一丸となって原価低減活動や収益確保への対処を着実に実行し、経営環境の変化に強く収益性の高い企業を目指してまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

①商品・サービス力の強化

当社グループは、お客様と社会のニーズに応えるため、商品の品質、耐久性、信頼性を強化することを基本方針としております。

開発においては、環境面として各国の排出ガス規制に対応した商品、ならびに低燃費商品としてハイブリッド車の開発をさらに推進いたします。安全面としては、先進安全技術の普及を目指します。さらに、各国地域市場の特性や用途に応じた適格商品を開発いたします。

また、販売会社から工場までが一体となって、お客様へのトータルサポート体制のさらなる充実を図ってまいります。

②開発・生産プロセスの変革

当社グループは、お客様や社会のニーズに適した商品を提供するために、日本国内と海外で開発と生産のプロセスを分担し、お客様により近い海外の開発・生産拠点において、それぞれの地域のニーズに合った仕様の商品開発や現地生産を推進します。また、モジュール設計思想に基づき部品種類を削減し、部品の現地調達化の拡大を通じて、高品質かつ低コストな商品の提供を目指します。

③信頼される人づくり

当社グループは、末永く信頼を買っていただくための人材づくりを推進してまいります。お客様への感謝の気持ちや前向きな意欲、最善を尽くす努力を忘れず、お客様にとって頼りになる存在になるべくグループ一丸となって進めてまいります。

④トヨタ事業

トヨタグループの商用車事業の一翼を担う当社グループは、主に海外での商用車ニーズに応えるため開発、生産、販売面で同社と連携した取り組みを実施すると共に、引き続き同社の信頼を維持・向上するべく努力してまいります。

中長期的に当社グループの成長を目指すにあたり、平成22年度は「選択と集中」により、前述の施策の実行・実現にむけた磐石な体制を構築すべく、邁進してまいります。

株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成18年度 第95期	平成19年度 第96期	平成20年度 第97期	平成21年度 (当連結会計年度) 第98期
売 上 高	1,287,668	1,368,633	1,069,488	1,023,495
営業利益(損失)	36,701	45,889	△ 19,448	1,132
経常利益(損失)	36,841	41,035	△ 30,446	△ 1,914
当期純利益(損失)	20,059	22,178	△ 61,839	△ 3,011
1株当たり当期純利益(損失)金額	34 95	38 65	△ 107 87	△ 5 27
純 資 産	305,964	308,758	218,942	227,717
1株当たり純資産額	504 36	507 63	354 23	364 88
総 資 産	907,977	874,369	755,192	777,809

- (注) 1. 当98期における減収の概況につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。
2. △印は損失を示します。

(6) 重要な親会社および子会社の状況 (平成22年3月31日現在)

①親会社との関係

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社であり、同社は当社の株式287,897千株（自己株式控除後持株比率50.4%）を保有しております。

当社は昭和41年10月より、同社との業務提携を行っており、現在同社の乗用車「ランドクルーザープラド」・「FJクルーザー」および小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」の生産を受託しているほか、商品相互補完取引、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。なお、「ハイラックスサーフ（4ランナー）」は、(1) 事業の経過およびその成果に記載のとおり平成21年8月に生産を終了いたしました。

②重要な子会社の状況

会 社 名	所 在 地	資 本 金	当社の持株比率	主な事業内容
株式会社ソーシン	埼玉県	1,465	※ 97.5	自動車部品の製造・販売
株式会社武部鉄工所	神奈川県	135	51.7	板金加工部品の製造
株式会社トランテックス	石川県	1,100	100.0	トラックの架装
東京日野自動車株式会社	東京都	1,397	99.9	自動車の販売
大阪日野自動車株式会社	大阪府	700	100.0	自動車の販売
九州日野自動車株式会社	福岡県	372	100.0	自動車の販売
日野モーターズマニファクチャリング タイランド株式会社	タイ	2,500	80.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モーターズマニファクチャリング U.S.A.株式会社	アメリカ	162,600	100.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モーターズマニファクチャリング インドネシア株式会社	インドネシア	472,547	90.0	自動車の組立

- (注) ※は、子会社による間接保有を含む比率です。

(7) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループは、主として下記製品の製造および販売を行っております。

区 分	主 要 製 品 名
トラック	大型トラック 日野プロフィアシリーズ (HINO700シリーズ) 日野スカニアトラクター
	中型トラック 日野レンジャーシリーズ (HINO500シリーズ) HINO600シリーズ
	小型トラック 日野デュトロシリーズ (HINO300シリーズ)
バス	大型バス 日野セレガシリーズ 日野ブルーリボンシリーズ
	中型バス 日野メルファシリーズ 日野レインボーシリーズ
	小型バス 日野リエッセシリーズ 日野ボンチョシリーズ
受託車 〔トヨタ自動車株式会社〕 からの受託	乗 用 車 ランドクルーザープラド FJクルーザー
	小型トラック ダイナ トヨエース
補 給 部 品 等	国内・海外向け各種補給部品およびユニット部品等
そ の 他	自動車用エンジン 船舶および発電機・建設機械等の産業用エンジン等

(注) () は同製品を海外仕様とした海外での製品名です。

(8) 主要な事業所および工場（平成22年3月31日現在）

(当社)

名 称	所 在 地
本 社	東京都日野市
日 野 工 場	東京都日野市
羽 村 工 場	東京都羽村市
新 田 工 場	群馬県太田市
田 町 事 務 所	東京都港区
茨 城 テ ス ト コ ー ス	茨城県常陸大宮市
北 海 道 芽 室 テ ス ト コ ー ス	北海道河西郡芽室町
日 高 配 車 セ ン タ ー	埼玉県日高市
青 梅 部 品 セ ン タ ー	東京都青梅市

(国内子会社・海外子会社)

「(6)②重要な子会社の状況」をご参照ください。

(9) 従業員の状況 (平成22年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
24,785名	293名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) を記載しております。
2. 上記は、嘱託、期間従業員、パート、学園生、派遣社員等の総数8,182名を除いて記載しております。

(10) 主要な借入先 (平成22年3月31日現在)

借入先	借入額 百万円
トヨタ自動車株式会社	65,068
株式会社三井住友銀行	43,759
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,227

2. 株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,400,000,000株
(2) 発行済株式の総数 574,580,850株 (うち自己株式3,230,038株)
(3) 1単元の株式数 1,000株
(4) 株主数 14,951名 (前期末比943名減)
(5) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	24,596	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	19,141	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	5,562	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	5,190	0.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	4,645	0.8
株式会社永坂産業	4,255	0.7
日清紡ホールディングス株式会社	4,209	0.7

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

- ①新株予約権の数
2,474個
- ②新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 2,474,000株（新株予約権1個につき1,000株）
- ③当社役員が有する新株予約権の内容の概要

	回次（行使価額）	行使期間	個数	保有者数
取締役	第1回（571円）	平成22年8月1日 ～平成28年7月31日	700個	11名
取締役	第2回（341円）	平成23年8月1日 ～平成29年7月31日	700個	11名

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

- ①新株予約権の数
1,232個
- ②新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 1,232,000株（新株予約権1個につき1,000株）
- ③新株予約権の発行価額
無償
- ④新株予約権の行使価額
341円
- ⑤新株予約権の行使の条件
 1. 行使期間は、平成23年8月1日から平成29年7月31日まで
 2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 3. 新株予約権者は、当社第97回定時株主総会最終後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要する。
 4. 新株予約権の相続はこれを認めない。
 5. その他の行使条件については、当社第97回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。
- ⑥新株予約権の取得の事由および条件
当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ⑦当社執行役員・技監、当社従業員に対して交付した新株予約権の区分別内訳

	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	交付者数
当社執行役員・技監	260個	普通株式 260,000株	26名
当社従業員	272個	普通株式 272,000株	136名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	近 藤 詔 治	経営全般 財団法人日野自動車グリーンファンド理事長
代表取締役社長	白 井 芳 夫	経営全般
取締役副社長	山 本 隆 彦	経営全般、生産技術機能/調達機能担当
取締役副社長	市 川 正 和	経営全般、商品企画機能/海外営業機能、事業開発部担当 日野自動車（中国）有限会社董事長
専務取締役	井 上 俊 紀	車両開発（製品開発部/デザイン部/ボデー設計部/車両CAE部/車両設計部/ シャシ機構設計部/エンジン設計部/ドライブトレイン設計部/電子設計部/ HV開発部/パワートレイン実験部/車両実験部/技術研究所）機能担当
専務取締役	藤 井 恒 彦	環境機能/PT営業機能/企画機能担当
専務取締役	笠 井 学	国内営業機能担当
専務取締役	岡 崎 清 英	生管・物流機能担当
専務取締役	藤 本 慎 治	製造機能担当/日野工場長
専務取締役	和 具 健 治	品質保証機能/車両開発（開発管理部/技術管理部）機能担当
専務取締役	山 本 章 正	管理機能/学園担当
常勤監査役	荻 野 明 彦	
常勤監査役	渡 春 樹	
監 査 役	辻 井 昭 雄	株式会社近鉄エクスプレス取締役会長（社外取締役） 関西電力株式会社社外取締役 近畿日本鉄道株式会社相談役
監 査 役	石 坂 芳 男	関東自動車工業株式会社社外監査役 トヨタ自動車株式会社顧問
監 査 役	池 淵 浩 介	株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長 ダイハツ工業株式会社社外監査役 ダイキン工業株式会社社外取締役 社団法人中部産業連盟会長 トヨタ自動車株式会社顧問・技監

(注) 1. 監査役 辻井昭雄氏、石坂芳男氏および池淵浩介氏は、社外監査役です。

なお、当社は、監査役 辻井昭雄氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

2. 監査役 辻井昭雄氏の重要な兼職先である、株式会社近鉄エクスプレスと当社との間、関西電力株式会社と当社との間には重要な取引関係はありません。
3. 監査役 石坂芳男氏の重要な兼職先である、関東自動車工業株式会社と当社との間には重要な取引関係はありません。
4. 監査役 池淵浩介氏の重要な兼職先である、ダイハツ工業株式会社と当社との間には部品取引があります。同じく池淵浩介氏の重要な兼職先である、株式会社名古屋グランパスエイトと当社との間、ダイキン工業株式会社と当社との間、社団法人中部産業連盟と当社との間には重要な取引関係はありません。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 員	支 払 額
取 締 役	11 名	457 百万円
監 査 役	5	72
合 計	16	530

- (注) 1. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、当事業年度にストックオプションとして費用計上した額を含めております。
2. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の支払額は3名17百万円です。
3. 平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額60百万円以内、監査役の報酬額は月額15百万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は2名12百万円です。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の当事業年度における主な活動状況（取締役会および監査役会への出席状況・発言状況）

取締役会につきましては、辻井昭雄氏は約8割、石坂芳男氏は約7割、池淵浩介氏は約7割に出席いたしました。
監査役会につきましては、辻井昭雄氏は10割、石坂芳男氏は約8割、池淵浩介氏は約8割に出席いたしました。
各社外監査役は、それぞれの経営者としての豊富な経験に基づき、適宜必要な発言を行いました。

なお、各社外監査役が、取締役会および監査役会にやむをえず出席できなかった場合には、取締役会および監査役会から適宜報告を受け、意見しております。

② 責任限定契約の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とする契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	百万円
①当社が支払うべき報酬等の額	80
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	143

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額には、これらの合計金額を記載しております。

2. 上記②の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでおります。

3. なお、当社の重要な子会社のうち日野モーターズ マニユファクチャリング タイランド株式会社、日野モーターズ マニユファクチャリング U.S.A.株式会社および日野モーターズ マニユファクチャリング インドネシア株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行います。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
当社は、上記体制につき取締役会において、以下の基本方針により整備することを決議いたしました。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。

② 業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行う。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議する。

③ 企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてコンプライアンス・リスク管理委員会等で適切に審議する。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行う。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議する。

② 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、関係法令等に則り、適時適正な情報開示を確保する。

③ 安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理する。

④ 災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行う。

- 4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
 - ②機能担当取締役が、経営と執行の連携をとりながら経営方針に基づいて執行役員を指揮監督するとともに、常務執行役員および執行役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。
- 5)使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ①各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持する。
 - ②法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保する。そのため、各部署が点検し、コンプライアンス・リスク管理委員会等に報告する等の確認を実施する。
 - ③コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、HINOコンプライアンス相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図る。
- 6)株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ①グループ共通の行動憲章として、親会社であるトヨタ自動車株式会社のトヨタ基本理念やトヨタ行動指針を踏まえた「日野行動指針」を子会社に展開し、グループの健全な業務の適正確保の環境の醸成を図る。人的交流を通じて「日野行動指針」の浸透も図る。
 - ②子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の多面的な管理を図る。また、トヨタ自動車株式会社および当社子会社との定期および随時の情報交換を通じて、当社および当社子会社の業務の適正性と適法性を確認する。
- 7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役は、その職務を補助すべきスタッフを監査役付として数名置く。
- 8)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号におけるスタッフの人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
- 9)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ①取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - ②取締役および常務執行役員、執行役員その他の使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をする。
- 10)その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会等を確保する。

(注)平成19年7月に、従来の「日野倫理綱領」が改訂され「日野行動指針」となりました。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としています。

(注)本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	355,937	流動負債	351,629
現金及び預金	30,659	支払手形及び買掛金	177,505
受取手形及び売掛金	202,844	短期借入金	105,598
商品及び製品	50,131	コマーシャルペーパー	5,000
仕掛品	18,571	一年内返済予定の長期借入金	6,679
原材料及び貯蔵品	23,758	リース債務	1,635
繰延税金資産	15,366	未払金	5,880
その他	17,830	未払法人税等	3,128
貸倒引当金	△ 3,224	賞与引当金	3,380
		製品保証引当金	8,110
		その他	34,711
固定資産	421,872	固定負債	198,463
有形固定資産	316,958	長期借入金	117,146
建物及び構築物	94,823	リース債務	19,774
機械装置及び運搬具	90,771	繰延税金負債	12,107
工具、器具及び備品	14,032	土地再評価に係る繰延税金負債	3,693
土地	90,473	退職給付引当金	41,331
リース資産	15,457	役員退職慰労引当金	2,034
建設仮勘定	10,035	その他	2,375
貸与資産	1,365		
		負債合計	550,092
無形固定資産	21,839	(純資産の部)	
ソフトウェア	21,207	株主資本	201,879
リース資産	66	資本金	72,717
その他	565	資本剰余金	64,327
		利益剰余金	65,983
投資その他の資産	83,074	自己株式	△ 1,149
投資有価証券	69,121	評価・換算差額等	6,539
繰延税金資産	2,401	その他有価証券評価差額金	14,227
その他	17,053	繰延ヘッジ損益	△ 149
貸倒引当金	△ 5,501	土地再評価差額金	1,561
		為替換算調整勘定	△ 9,100
		新株予約権	154
		少数株主持分	19,144
		純資産合計	227,717
資産合計	777,809	負債純資産合計	777,809

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,023,495
売上原価		898,968
売上総利益		124,526
販売費及び一般管理費		123,394
営業利益		1,132
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,101	
雑益	4,838	6,939
営業外費用		
支払利息	4,395	
持分法による投資損失	3,731	
雑損	1,858	9,986
経常損失 (△)		△ 1,914
特別利益		
固定資産売却益	138	
投資有価証券売却益	148	
その他	205	492
特別損失		
固定資産除売却損	1,607	
固定資産減損損失	729	
退職給付制度改定損	202	
その他	1,905	4,445
税金等調整前当期純損失 (△)		△ 5,868
法人税、住民税及び事業税	4,470	
法人税等調整額	△ 10,099	△ 5,628
少数株主利益		2,771
当期純損失 (△)		△ 3,011

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年3月31日残高	72,717	64,327	69,022	△ 735	205,332	8,202	△ 47	1,618	△ 12,324	△ 2,551	46	16,115	218,942
連結会計年度中の変動額													
土地再評価差額金の取崩			56		56								56
当期純損失 (△)			△ 3,011		△ 3,011								△ 3,011
自己株式の取得				△ 435	△ 435								△ 435
持分法の適用範囲の変動			△ 83	22	△ 61								△ 61
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						6,025	△ 102	△ 56	3,224	9,090	107	3,028	12,227
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 3,038	△ 413	△ 3,452	6,025	△ 102	△ 56	3,224	9,090	107	3,028	8,774
平成22年3月31日残高	72,717	64,327	65,983	△ 1,149	201,879	14,227	△ 149	1,561	△ 9,100	6,539	154	19,144	227,717

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 76社

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車(株)、大阪日野自動車(株) …… ほか 計27社

(国内仕入先)

(株)ソーシン、(株)武部鉄工所 …… ほか 計23社

(海外会社)

日野モータース マニュファクチャリング タイランド(株) …… ほか 計22社

(その他)

計 4社

(連結子会社の減少)

清算終了による減少 (1社)

国際観光バス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数…………… 17社

(国内販売会社)

石川日野自動車(株)、南九州日野自動車(株) …… ほか 計 7社

(国内仕入先)

ジェイ・バス(株)、澤藤電機(株) …… ほか 計 8社

(海外会社)

广汽日野自動車(有) …… ほか 計 2社

(持分法適用関連会社の減少)

株式売却による持分法適用関連会社からの除外 (1社)

広島日野自動車(株)

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

高知県交通(株)、鈴江茨城(株)、木下工業(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち連結決算日が異なる会社

(決算日) 12月31日 ……上海日野エンジン(有)

(株)タケベ (タイランド)

日野モータース マニュファクチャリング コロンビア(株)

日野自動車 (中国) (有)

日野モータース セールス ロシア(有)

日野モータース マニュファクチャリング メキシコ(株)

日野パーソネル サービス メキシコ(株)

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……………償却原価法 (定額法)

②その他有価証券

・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・連結計算書類作成会社……………個別原価法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・国内連結子会社……………主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・在外子会社……………主として移動平均法による低価法

- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- ・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品
 ……主として定率法（型・治具は定額法）
 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法による。
 - ・貸与資産……………契約期間に基づく定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金
 連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。
- ③役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。
- ④製品保証引当金
 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。
- ⑤退職給付引当金
 連結計算書類作成会社及び国内連結子会社
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- ⑥役員退職慰労引当金
 国内連結子会社
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- (5) ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法
 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。
6. のれんの償却の方法及び期間
 のれんは原則として発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更]

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「[退職給付に係る会計基準]の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は無い。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当に供しているもの

建物	4,259百万円
機械装置	2,263
土地	6,100
その他有形固定資産	257
計	12,881
上記資産は下記債務の担保に供している。	
短期借入金	6,353百万円
長期借入金	4,529
計	10,882

(2) 工場財団抵当以外に供しているもの	
受取手形	5,842百万円
たな卸資産	3,302
建物	10,067
土地	21,865
その他	1,518
計	42,595

上記資産は下記債務の担保に供している。

短期借入金	27,879百万円
長期借入金	359
計	28,239

2. 有形固定資産の減価償却累計額	601,042百万円
3. 保証債務	
銀行借入金他に対し、債務保証を行っている。	
オートローン	642百万円
従業員の住宅資金借入金	5,088
計	5,730
4. 受取手形割引高	3,238百万円

5. 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。また、一部の会社は同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。

・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,670百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	574,580,850株
------	--------------
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はない。
- 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

①配当金の総額	1,142百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	2円
④基準日	平成22年3月31日
⑤効力発生日	平成22年6月28日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

親会社及び金融機関等からの借入及びコマースシャルペーパーの発行により調達した資金の用途は、運転資金及び設備投資資金である。また、為替変動リスクを軽減するために、一部の売掛金・買掛金については為替予約取引を、一部の長期借入金については通貨スワップ取引を実施している。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,659	30,659	—
(2) 受取手形及び売掛金	202,844	202,844	—
(3) 投資有価証券	59,487	59,499	11
(4) 支払手形及び買掛金	177,505	177,505	—
(5) 短期借入金	105,598	105,598	—
(6) コマーシャルペーパー	5,000	5,000	—
(7) 一年内返済予定の長期借入金	6,679	6,679	—
(8) 未払金	5,880	5,880	—
(9) 未払法人税等	3,128	3,128	—
(10) 長期借入金	117,146	117,870	723
(11) デリバティブ取引	△149	△149	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価している。

(3) 投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっている。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割引いて現在価値を算定している。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、外貨建の買掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価している。

(5) 短期借入金、並びに (6) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、外貨建の1年内返済予定の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引により固定された金額によって評価している。

(8) 未払金、並びに (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定している。なお、外貨建の長期借入金の一部については、通貨スワップの対象となっており、固定された金額によって評価している。

(11) デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載している（上記(2)、(4)、(7)、(10)参照）。なお、予定取引に対する為替予約取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,633百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 …………… 364円88銭
- 1株当たり当期純損失金額 …………… 5円27銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小澤義昭 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 加藤達也 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	262,586	流動負債	198,650
現金及び預金	1,575	支払手形	1,283
受取手形	990	買掛金	119,998
売掛金	157,147	短期借入金	36,764
商品及び製品	15,948	コマーシャルペーパー	5,000
仕掛品	13,419	一年内返済予定の長期借入金	2,656
原材料及び貯蔵品	3,520	リース債務	334
前払費用	597	未払金	3,682
繰延税金資産	13,427	未払費用	17,757
短期貸付金	47,577	未払法人税等	205
その他	10,231	預り金	2,065
貸倒引当金	△ 1,850	製品保証引当金	8,110
固定資産	287,193	その他	791
有形固定資産	163,660	固定負債	146,180
建物	43,582	長期借入金	110,706
構築物	8,015	リース債務	318
機械装置	63,057	繰延税金負債	9,444
車両運搬具	2,079	退職給付引当金	24,507
工具器具備品	9,354	長期未払金	1,204
土地	29,591		
リース資産	627	負債合計	344,831
建設仮勘定	7,352	(純資産の部)	
無形固定資産	20,774	株主資本	193,132
ソフトウェア	20,713	資本金	72,717
施設利用権	0	資本剰余金	64,307
その他	60	資本準備金	64,307
投資その他の資産	102,758	利益剰余金	57,219
投資有価証券	38,621	利益準備金	7,103
関係会社株式	50,298	その他利益剰余金	50,116
出資金	2	固定資産圧縮積立金	3,695
関係会社出資金	13,607	別途積立金	111,890
長期貸付金	3,279	繰越利益剰余金	△ 65,469
長期前払費用	447	自己株式	△ 1,111
その他	7,646	評価・換算差額等	11,662
貸倒引当金	△ 6,593	その他有価証券評価差額金	11,812
投資損失引当金	△ 4,551	繰延ヘッジ損益	△ 149
		新株予約権	154
資産合計	549,780	純資産合計	204,949
		負債純資産合計	549,780

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		746,876
売上原価		691,050
売上総利益		55,825
販売費及び一般管理費		68,937
営業損失 (△)		△ 13,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,800	
雑益	3,472	7,273
営業外費用		
支払利息	1,814	
雑損	1,575	3,389
経常損失 (△)		△ 9,227
特別利益		
固定資産売却益	64	
投資有価証券売却益	155	
その他	3	223
特別損失		
固定資産除売却損	1,360	
関係会社株式評価損	2,168	
投資損失引当金繰入額	4,551	
その他	723	8,804
税引前当期純損失 (△)		△ 17,809
法人税、住民税及び事業税	482	
法人税等調整額	△ 10,474	△ 9,992
当期純損失 (△)		△ 7,816

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計							
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成21年3月31日残高	72,717	64,307	7,103	3,780	111,890	△ 57,737	65,036	△ 675	201,384	6,763	△ 47	6,716	46	208,147
当事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 85		85	-		-					-
当期純損失 (△)						△ 7,816	△ 7,816		△ 7,816					△ 7,816
自己株式の取得								△ 435	△ 435					△ 435
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										5,048	△ 101	4,946	107	5,053
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 85	-	△ 7,731	△ 7,816	△ 435	△ 8,252	5,048	△ 101	4,946	107	△ 3,198
平成22年3月31日残高	72,717	64,307	7,103	3,695	111,890	△ 65,469	57,219	△ 1,111	193,132	11,812	△ 149	11,662	154	204,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①製品、商品……………個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - ②原材料、仕掛品、貯蔵品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - ・建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品
……………定率法(型・治具は定額法)
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法による。
 - ②無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。
4. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ②投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上している。
 - ③役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。
 - ④製品保証引当金
保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。
 - ⑤退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
5. ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。
6. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。

[重要な会計方針に係る事項の変更]

1. 退職給付に係る会計基準
当事業年度より、「[「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)](企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。この変更が当事業年度の損益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はない。
2. 投資損失引当金
当事業年度より、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、投資損失引当金を計上している。これにより、税引前当期純損失は4,551百万円増加している。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	428,746百万円
2. 保証債務	
銀行借入金に対し、債務保証を行っている。	
従業員の住宅資金借入金	5,079百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	154,545百万円
長期金銭債権	3,496百万円
短期金銭債務	68,205百万円
長期金銭債務	57,765百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引

売上高	553,534百万円
仕入高	340,478百万円
その他の営業費用	27,924百万円
営業取引以外の取引高	76,950百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,908,901 株	1,321,137 株	— 株	3,230,038 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び製品保証引当金等であり、評価性引当額を控除している。繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	直接 50.6% 間接 0.1%	乗用車・小型トラック等の受託生産 当社への役員 の派遣等	製品の販売等 部品の購入等 短期資金の借入（純額） 長期資金の借入 長期資金の返済 利息の支払	293,418 214,448 7,303 15,000 15,711 1,014	売掛金 買掛金 短期借入金 長期借入金	20,795 37,081 7,303 57,765

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定している。
- ②部品の購入等については、トヨタ自動車(株)より提示された価格により、毎期価格交渉の上決定している。
- ③資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ソーシン	直接 96.2% 間接 1.5%	自動車部品の支給・購入 役員の兼任等	短期資金の回収（純額）	325	短期貸付金	6,995
子会社	東京日野自動車(株)	直接 99.9%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	32,135	売掛金	12,316
子会社	日野モーターズ マニュファクチャリング U.S.A.(株)	直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	短期資金の貸付（純額） 長期貸付金の回収	5,235 9,177	短期貸付金 長期貸付金	9,164 1,265

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①製品の販売等については、市場における競争力・コスト等を勘案して決定している。
- ②資金貸付時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 358円44銭
2. 1株当たり当期純損失金額 13円67銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はない。

[連結配当規制適用会社に関する注記]

当社は連結配当規制の適用会社である。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小澤義昭 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 加藤達也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、投資損失引当金を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、日野自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、内部統制システム（会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制）の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制の状況を監査いたしました。子会社については、子会社の取締役等及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
 会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
 会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月26日

日野自動車株式会社 監査役会

常勤監査役 荻野明彦◎

社外監査役 辻井昭雄◎

常勤監査役 渡春樹◎

社外監査役 石坂芳男◎

社外監査役 池淵浩介◎

以上

会社概要／株式の状況

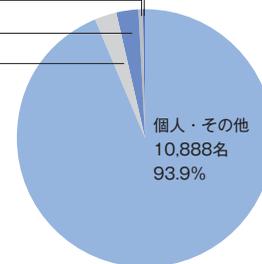
会社概要

日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.	
創 業	1910年（明治43年）
設 立	1942年（昭和17年）5月1日
資 本 金	72,717,284,641円
主要な事業所 および工場	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660 電話（042）586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660 電話（042）579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344 電話（0276）56-5111 日町事務所 東京都港区芝4丁目11番3号 〒108-0014 電話（03）3456-8811 茨城テストコース 茨城県常陸大宮市長倉2023番地 〒311-4613 電話（0295）55-3122 北海道芽室テストコース 北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1 〒082-0382 電話（0155）66-2511 日高配車センター 埼玉県日高市上鹿山689番地1 〒350-1234 電話（0429）85-4747 青梅部品センター 東京都青梅市末広町1丁目5番1号 〒198-0025 電話（0428）32-9911
ホームページ	http://www.hino.co.jp/

所有者別株式の分布状況（2010年3月31日現在）

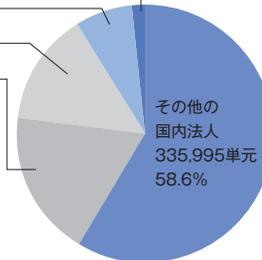
■ 株主数および比率（合計 11,601名）

金融商品取引業者	30名	0.3%
金融機関	57名	0.5%
その他の国内法人	308名	2.7%
外国人等	318名	2.7%



■ 株式数および比率（合計 573,036単元）

金融商品取引業者	8,096単元	1.4%
個人・その他	41,971単元	7.3%
外国人等	81,485単元	14.2%
金融機関	105,489単元	18.4%



(注)

- 上記株主数、株式数には、単元未満株主3,350名、単元未満株式1,544,850株は含まれておりません。
- 「個人・その他」には、自己株式が3,230単元含まれております。また、1.の単元未満株式には自己株式が38株含まれております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式に関する手数料	単元未満株式買取手数料 無料
公告方法	以下の当社ホームページにて電子公告により行います。 http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京、名古屋各証券取引所
証券コード	7205
1単元の株式数	1,000株

◇特別口座について

特別口座とは、株券電子化（2009年1月5日）の実施までに、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するために、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した口座です。

◇特別口座の留意事項

- ・特別口座に記録された株式を売却するには、株主様が証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行う必要があります。
- ※単元未満株式の買取請求は特別口座のままでも可能です。当社の買取手数料は無料ですので、是非ご活用ください。
- ・特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

【株式に関するお手続きの窓口について】

◇特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から証券会社等の口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00） ※三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	[手続書類のご請求方法] 電話およびインターネットにより24時間承っております。 ○音声自動応答電話によるご請求 ☎ 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufj.jp/daikou/

◇証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9：00～17：00）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

トピックス

小型ハイブリッドトラック「日野デュトロハイブリッド」が国内最高の燃費値達成

小型トラック「日野デュトロ」シリーズ全車に最新の灯火器規制に対応した大型サイドターンランプを採用し、「日野デュトロハイブリッド」の燃費を国内最高に向上させ、2009年8月3日より発売しました。

「日野デュトロハイブリッド」は、より低回転で高トルク化を実現したハイブリッド専用エンジン「NO4C-UJ」とハイブリッドシステムの組合せにより、国内最高の燃費値11.20km/L※を達成しました。「日野デュトロ」(ディーゼル車)についても、主要車型において平成27年度重量車燃費基準を既に達成しており、低排出ガス重量車にも認定されているため、優遇税制ならびに補助金のメリットを受けることができます。

※：国土交通省審査値（2009年7月現在）。最大積載量1.5t超～2t以下の小型トラック（5速MT車）



日野デュトロハイブリッド

大型・中型トラックに燃費基準達成車の設定を拡大

大型トラック「日野プロフィア」ならびに中型トラック「日野レンジャー」の平成27年度燃費基準達成車の設定を拡大し、2009年9月2日より発売しました。

大型トラック「日野プロフィア」シリーズには軽量・低燃費エンジンAO9C搭載の建設向け車両としてダンプ、ミキサーの2車種を追加設定し、中型トラック「日野レンジャー」シリーズにはショートキャブのFCにお求め易い価格の特別仕様車「リミテッド」を19車種設定しました。

両シリーズとも、重量車の燃費基準が制定された2006年より同基準達成車を設定し順次追加してきましたが、より多くのお客様に低燃費車をご選定いただくために対象車を拡大しました。



日野プロフィア



日野レンジャー

小型トラック「日野デュトロ」を改良し燃費基準達成車の設定を拡大

小型トラック「日野デュトロ」の平成27年度燃費基準達成車の設定を拡大しました。今回の改良は既に発売中の燃費基準達成車に採用している低回転・高トルク型のエンジン「NO4C-UE」の搭載と、トランスミッションを5速から6速に変更するなどの技術で燃費基準を達成したものです。

2009年12月1日よりダンプ2車種、一般貨物用7車種の計9車種を、2010年3月1日よりダンプ6車種、塵芥車・高所作業車3車種、一般貨物用37車種の計46車種を拡大設定し、発売しました。



日野デュトロ

香港に初の小型ハイブリッドトラックを導入

香港市場への小型ハイブリッドトラック「HINO300シリーズ・ハイブリッド」の導入を決定し、2010年2月より現地販売代理店を通じて販売を開始しました。

香港では、ハイブリッドの省燃費効果を最大限に活かすことができる都市内配送等を用途とするお客様への販売から開始し、省燃費性能と環境性能に優れた小型ハイブリッドトラックで、お客様のエコドライブニーズに応えます。

「HINO300シリーズ・ハイブリッド」はCO₂削減をはじめとする環境負荷低減に貢献する車両で、オーストラリアでは2007年5月から販売を開始し、これまでの海外市場でのハイブリッド車両の販売実績は、約100台*です。香港はオーストラリアに次ぐ日野ハイブリッド車両の2番目の海外市場となります。

*：2010年3月現在

トヨタグループ、インドネシアでの小型トラック生産体制を再構築

トヨタ自動車株式会社と日野自動車は、両社の共同開発車であり、これまでトヨタ・モーター・マニュファクチャリング・インドネシアが生産していたトヨタダイナおよび日野デュトロを、「日野モーターズ マニュファクチャリング インドネシア株式会社」（以下、HMMI）に生産移管することを決定し、2009年12月17日にHMMIの工場敷地内にてラインオフ式を実施しました。

今回の決定は、トヨタグループのインドネシアにおける最適な生産体制を構築するため、日野自動車はこれまで大中型トラックとバスを生産していたHMMIの工場を拡張して小型トラックの生産ラインを新設しました。

メキシコ工場のラインオフ式を挙行

メキシコの製造子会社である「日野モーターズ マニュファクチャリング メキシコ株式会社」では、2009年9月より「HINO500シリーズ」（日本名「日野レンジャー」）の生産（組立）を開始し、2009年10月15日にグアナファト州シラオ市の新工場敷地内にてラインオフ式を行いました。

新工場は、信頼性の高い日野トラックを生産し、メキシコ国内市場に提供します。同社は生産規模を順次拡大しながら、「日野モーターズ セールズ メキシコ株式会社」とともにメキシコ自動車産業、物流ならびに地域社会の発展に貢献してまいります。

广汽日野、広州従化工場で大型トラックを生産開始

日野自動車と広州汽車集団股份有限公司の合弁会社である「广汽日野自動車有限公司」（以下、广汽日野）は、中国広東省広州市従化の新工場で、大型トラック「HINO700シリーズ」（日本名「日野プロフィア」）の生産を開始し、2009年9月21日にラインオフ式を行いました。

广汽日野は、2007年11月に設立された生産販売会社で、新工場の従化工場での生産は中国国内での高い部品調達率により、日野自動車としての初の海外生産*となります。同新工場で生産される「HINO700シリーズ」は、将来的には年間2万台の販売を目指します。

*海外生産：現地における部品調達率（製造コスト等の付加価値含む）が40%を上回る場合、海外生産と定義され当該国での生産台数としてカウントされる。



お客様テクニカルセンターの 運転講習会受講者が2万人を突破

日野自動車のお客様向け省燃費運転、安全運転講習および試乗施設である「お客様テクニカルセンター」（所在地、東京都羽村市）の累計受講者数が、2009年10月8日に2万人を突破しました。

「お客様テクニカルセンター」は、自動車メーカーが直接運営する常設のお客様向け講習施設として、2005年に日本で初めて開設されたものです。講義から運転実習までを一貫して実施し、お客様のニーズに応えるとともに、低炭素化社会の実現と交通事故撲滅に寄与してまいりました。

日野自動車は、「お客様テクニカルセンター」での講習内容のより一層の充実を図ってまいります。

日野トラック・バス生産台数 累計300万台を達成

日野ブランドのトラック・バス生産台数の累計が、2009年7月3日に300万台を突破しました。

日野自動車は、1946年の第1号車T-10型大型ディーゼルトラックの生産以来、お客様の事業を支えるトラック・バスの生産・販売を通じて、戦後の日本の発展に貢献してまいりました。1952年には初の輸出車両となる台湾向けバスを生産し、海外事業展開を開始しました。1999年には大中型トラック・バスに加えて小型トラックの生産を開始し、総合トラック・バスメーカーとして、より幅広いお客様のニーズに応えてまいりました。2001年にはトヨタ自動車株式会社の子会社となり、トヨタグループの商用車部門としてグローバルに事業を展開し、2007年度には海外向け車両の販売台数が国内向け車両を上回るなど、海外事業を拡大しています。

大型トラック用追突被害軽減ブレーキシステムに “ドライバーモニター”を追加

大型トラック用追突被害軽減ブレーキシステム「プリクラッシュセーフティ*」の安全性をさらに高めた「ドライバーモニター付プリクラッシュセーフティ」を「日野プロフィア」シリーズに設定し、2009年5月11日に発売しました。

このシステムは、ミリ波レーダーが先行車などとの距離を常に認識するとともに、ドライバーの顔の向きや眼の開閉状態を検知することで、追突の可能性がある場合は警報音でドライバーに警告し、ブレーキが作動します。さらに、危険が回避されない場合は強いブレーキをかけ、また、追突が避けられないとコンピューターが判断した場合は、より強力なブレーキが作動して追突被害を軽減します。

日野自動車は、早くから国土交通省のASVプロジェクトに参画し、特に高速道路における事故を防止するための安全機能を中心に商品化を進めてきました。「プリクラッシュセーフティ」は、国土交通省による「前方障害物衝突軽減制動装置の技術指針」改正を受け、商用車専用システムとして国土交通省の認可を取得して2006年に世界に先駆けて商品化したものです。

※：トヨタ自動車株式会社と共同で開発。

プリクラッシュセーフティ装備の「日野プロフィア」



メータークラスター部のドライバーモニター車載カメラと赤外線LED



ドライバーモニターの測定範囲



ダカールラリー19年連続完走を達成

日野自動車は、2010年1月1日から17日まで、アルゼンチンのブエノスアイレスとチリのアントファガスタ間で繰り広げられたダカールラリー2010で、初参戦以来の19年連続完走を果たしました。

ダカールラリー2010は、標高差約4,000メートルのアンデス山脈越え、チリ北部アタカマ砂漠の大砂丘、WRC（世界ラリー選手権）と同じコースを使用した高速ステージなど難易度の高いコースで行われ、完走率約52%（二輪・四輪含む全参加台数362台）の結果が示す通り非常に過酷なレースとなりました。

日野自動車は、今大会で史上最多の27年連続出場（ギネスワールド記録）の菅原義正氏と息子の菅原照仁氏の親子ドライバーを支援し、「Hino Team Sugawara」として「日野レンジャー」2台で参戦し、菅原照仁・鈴木誠一組の2号車が優勝を果たしました。過酷な走行条件のレースを走破したことで、改めて日野車の耐久性、走行性、信頼性の高さを実証しました。

日野自動車は、世界で最も過酷だといわれているダカールラリーに1991年から参戦し、1997年にはトラック部門で総合優勝を果たしました。その後も排気量が「日野レンジャー」の2倍以上もあるモンスター・トラックを相手に常に上位入賞を続けています。日野自動車は、レース活動を通じて培ったチャレンジスピリットと技術力により、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供し続けてまいります。

レースの詳細は、日野自動車のホームページ(<http://www.hino-global.com/j/dakar/index.html>)に掲載しています。



トラック部門「市販車クラス」「同クラス排気量10リッター未満」優勝
19年連続完走を達成したHino Team Sugawaraの日野レンジャー

日野自動車株式会社

〒191-8660

東京都日野市日野台3丁目1番地1

電話 (042) 586-5111 (代表)

<http://www.hino.co.jp/>



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています。

この用紙は再生紙を使用しています。